

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Anila Graham, *Report on prospects for private investment in India, with particular reference to joint collaboration ventures*, London, Economic and Development Research, 1964, 42 p.

インドにおける外国民間投資（とくに合弁企業）の環境をなす諸要因を概括したもの。インド政府高官や指導的実業家、商工会議所連盟（FICCI）、投資センター（IIC）、外国投資家、その他との面接調査や1964/65年度予算までの各種データに基づく報告書である。はじめに外国投資に対するインド政府の政策、5カ年計画と混合経済を論じて投資環境を略述したあと、インド会社法の特徴、役員報酬の規制、ロイヤルティ・ライセンス協定、国有化および接収とその補償問題、民間企業とくに外国企業の利潤および配当、租税政策、などの外国投資を直接規制する要因を最新データによってまとめている。さらに、合弁事業を中心とする外国投資の実態を、イギリス、アメリカ、西ドイツ、フランス、スイス、イタリア、日本、その他の諸国についてあとづけている。巻末にはインド政府によって承認された1962年の外国投資プロジェクトの各国別、業種別付表がある。（浜口）

Hla Myint, *The economics of the developing countries*, London, Hutchinson, 1964, 192 p.

著者 Hla Myint は、低開発国研究の代表的論者の1人として知られており、現在オクスフォード大学低開発国経済学の講師である。*Theories of welfare economics* (1948), *The demand approach to economic development* (1960) の著書のほか多くの論文を発表している。

著者は低開発国研究の背後に大別して二つの流れがあると考える。一つは、低開発国の貧困についてその性質と原因をきわめようとする伝統的な方向であり、他の一つは、それを解決するための政策的結論を求める方向で、戦後研究の主流を占めたものである。従前から低開発国の開発起点の問題は社会経済体制の問題であると主張してきた著者は、本書においても前者の流れをくむ伝統的な接近方法で低開発国問題を解明しようとしている。

著者は序文でつぎのように述べている。「すべての低

開発国の分析に単一の理論モデルを適用するかわりに、わたくしは異なった発展段階にある異なったタイプの低開発国にそれぞれ適した分析モデルを使おうと思う。単に、低開発国により積極的な経済開発政策をとるよう勧告したり、先進国にそのためより多くの援助を与えるよう勧めたりするかわりに、わたくしはこれら開発政策のための議論の論理的根拠をより深く検討して、そうした議論が種々のタイプの低開発諸国の実情にどの程度あてはまるかを考えたいと思う。」

内容はつぎのとおり。1.序——低開発国問題に対する戦後の接近方法、2.輸出の拡大と人口の増加、3.小農生産物輸出と貨幣経済の浸透、4.鉱業、プランテーションと賃金経済の進展、5.金融の複合性ならびに貨幣制度の依存性と独立性、6.人口圧力と必要総資本、7.経済開発のための限界最小努力と均衡成長計画の規模、8.均衡成長への道と経済成長率、9.国際貿易と経済開発、10.結論——開発政策の一般的問題。付録参考文献。（渡辺）

Manmohan Singh, *India's export trends, and the prospects for self-sustained growth*, Oxford, Clarendon Press, 1964, 369 p.

著者は低開発諸国の経済成長と国際貿易について、R. Nurkse の主張するこれら諸国の1次産品の世界市場における不利な条件を認めながらも、国際貿易は「経済成長の有効な推進力」たりえないという説に対しては「ほとんどの低開発諸国にとって高度経済成長の追求に際して国際貿易のもつ機能は、開発戦略のいかににかかわりなく発展に不可欠の物質的手段を供給するものとして重要性をもちうる」としている。このような観点から、工業化に伴ってすでに外貨不足が慢性的様相を呈しているインドの国際収支については、外貨準備の引出しや外国資本の流入を現在以上に期待することはできないために輸出能力の拡大が重要であることを主張し、従来の政府の政策の欠陥を指摘している。

第1部では第1次および第2次の5カ年計画期間にあたる1951年から1960年までのインドの輸出実績を検討し、世界市場において独占的か、寡占的か、相対的に少

量輸出の地位にあるか、によって輸出商品を3分類し、それぞれの商品の輸出の停滞の原因を国内的要因と国外的要因とによって究明している。分析対象の商品は、独占的地位のジュート製品、天然雲母、カシューナット、ラック、寡占的地位の茶、綿繊維、タバコ、マンガン鉱、コショウ、ヒマシ油、少量輸出商品のコーヒー、原綿、原毛、皮革、亜麻実、落花生、石炭、鉄鉱石などである。

第2部では、第3次計画にうたわれている「正常な外国資本の流入以外の外国援助に頼ることなく」インド経済が、自立的成長をとげるという目標の第4次計画期末(1970/71年)における輸出の見通しを、第1部で考察した過去10年間の趨勢に基づいて伝統的輸出商品15種類と新製品(主として軽機械工業製品)について推計した結果、著者は同年度における計画予想の外貨予算均衡のための輸出収入額130~140億ルピー自体が過少見積もりであり、輸出収入額の見通しは約100億ルピーにとどまり経済の自立的成長の実現はさらにおくれるものと見込んでいる。

著者はインドの輸出停滞の「宿命論」的見解に対しては、それを肯定する無為無策よりもむしろその原因の実証的裏づけによって政府の輸出振興策に批判的提言を行なわんとしているが、第3部ではインドのとりうる貿易拡大政策として、共産圏諸国との双務貿易の長期協定、アジア地域内貿易、ヨーロッパ共同市場との関係、ルビー貨の替価値の検討と平価切下げの効果などを論じ、最後に輸出戦略の具体的方策を示している。(浜口)

Nguyen Van-Hao, *Les problèmes de la nouvelle agriculture Vietnamiennne*, Genève, Librairie Droz, 1963, 227 p.

南ベトナムの農業問題を扱った数少ない書物の一つ。第1部ではベトナムの農業の特徴を人口、土地所有、農業生産、副次産業という四つの側面から明らかにする。引用している資料はP. Gourou, Y. Henry, C. Robequain等のすでに古典となっている名著ばかりである。したがって、著者自身の見解の展開や新しい事実の指摘などはない。

第2部では、独立後の政府の農業政策を土地改革、農業開発計画を中心に解説し、それらがもたらした成果の評価を行なっている。巻末にビブリオグラフィが付く。本書は南ベトナムの農業を概観するのに便利である。ただし、対象期間が1960年までであり、最近の農村における反政府勢力の伸張についてあまりふれていない。(村野)

Organization for Economic Co-operation and Development, *Development assistance efforts and policies of the members of the Development Assistance Committee*, Paris, 1964, 114p.

OECDの開発援助委員会(通称DAC)の3回目の年次報告。援助総額、援助の地理的分布、金融条件、援助条件、援助供与国間の調整、技術援助の諸問題、民間部門、援助活動強化の提案等にわけられ、1963年度における各加盟国の援助活動が総括されている。

1963年には、低開発国への資金援助はかなり増加した。加盟国による2国間援助額は、1962年よりも、3億4500万ドル、すなわち6.5%のびた。多国間機関による援助額は、1億9000万ドル、32.6%増加した。ここ数年間目についた民間資本の流れの減少は、チェックされたようだ。低開発国にたいする直接投資は前年を約2億3000万ドルこえた。低開発国の輸出収入を約8%のびた。巻末に付録として「援助条件にかんするDAC決議」と統計表を収録。(中村)

United Nations. Economic Commission for Asia and the Far East, *Problems of social development planning, with special reference to Asia and the Far East*, New York, 1964, 71 p. (Development programming techniques series no. 4)

開発計画技術を検討しているECAFEの専門家グループの報告書の第4集。社会開発計画がとり上げられたのはこれが最初である。

このグループは、インドのMalhotra博士を委員長とする米ソおよびアジア諸国の10人の委員からなり、日本からは、厚生省企画室長伊部英男氏が参加している。会合は1963年4年9~18日、バンコクのECAFE本部で開かれ、ECAFE, UNESCO, WHO, 国連もこれに協力している。同会議の資料中おもなものは、すでにECAFEの*Economic Bulletin*, Vol. 14, No. 2 (1963年9月)に掲載されているが、今度出たのはその最終報告書である。

全体は6章に分かれ、そのうち、1~4章では、教育、衛生、住宅、社会福祉の4部門について、現状、計画技術、財政措置、計画立案機構、他の計画との調整、調査統計機能の整備、地域社会・私的団体との協力、国際協力等の項目を立てて、専門家の立場からの報告がなされている。第5章では結論として、貧困、低所得、人口の急増、文盲、通信網の不備、都市への人口集中が、社会開発計画に大きく影響を及ぼしていることを指摘し、これに対する施策を、意見の一致したものとそうでなかったものを分けて、列挙している。最後に第6章では、調

査、訓練、情報交換についての地域協力の必要性に簡単に触れている。(林)

Thomas Perry Thornton ed., *The third world in Soviet perspective; Studies by Soviet writers on the developing areas*, Princeton, Princeton University Press, 1964, 355 p.

本書はソビエトの後進国政策を理解するために、同地で出版されたアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの政治・経済に関する英訳論文を収録したものである。主として雑誌『アジア・アフリカの諸民族』、『世界経済と国際関係』から、アメリカ国務省 Joint Publications Research Service の手で訳されたもので、学術的に水準の高いものが選ばれている。

まず、編者 T. P. Thornton (国務省勤務) はその序論の中で、ソビエトにおける後進国研究の特長を、経済開発、階級関係、政治勢力、農業改革の面などで概説し、時代的にはスターリン前後を比較して、死後は利用文献も非マルクス主義的なものにまで広がり、研究には柔軟性が現われ、民族ブルジョワジーの評価も変わったことなどを指摘している。

第一論文 I. I. Potekhin の「熱帯・南アフリカにおける植民地革命と民族解放運動に関するスターリンの理論」は、本書に収録された唯一のスターリン時代の労作(1950)で、その他 Potekhin のものとしては「アフリカ諸国の土地問題」(1962)がある。A. A. Guber のインドネシア、R. A. Ul'yanovskiy の中近東・インド・東南アジアの農業改革に関する論文、その他アジア・アフリカに関するもの3、ラテン・アメリカ3、後進国一般2、およびスターリン死後の研究方向を決定した「第20回ソ連共産党大会と現代東洋研究の課題」と題する雑誌、『現代東洋学』掲載論文と共産主義者の教義書である『マルクス・レーニン主義の基礎』からの抜粋の14タイトルが収められている。

巻末にはロシア語の文献、英訳されているものの文献目録、および執筆者たちの簡単な紹介が付されている。

(今井)

Robert J. Alexander, *The Venezuelan democratic revolution; a profile of the regime of Rómulo Betancourt*, New Brunswick, N. J., Rutgers Univ. Press, 1964, 345 p.

1945年、M・アンガリタ軍事政権を倒したベネズエラの民主行動党 (Acción Democrática) は、短期間ではあったが、政権を獲得して、従来の軍事政権にみられなか

った「ニュー・ディール」的政策をとり始めた。1948年同政権は軍事革命委によって倒されたが、1958年、P・ヒメネス軍事独裁政権を倒して、ふたたび、政権を握り現在に至っている。本書は、このR・ベタンクールに引きいられる民主行動党政権の政策を、農業政策、工鉱業政策に重点をおいて詳論したものである。第1部においては、現政権の前史ともいふべき、1945~1948年の同党の政策、それに続く、P・ヒメネス体制を略述し、1958年以降については、第2部において、政治・外交政策、第3部において、経済・社会政策、第4部において、革命のバランス・シート、ラテン・アメリカ諸国への影響をとりあげる。詳細な民主行動党論ではあるが、共産党との対比を強調している。その点については、1945~48年と、1958年以降の政策の変化を考慮する必要がある。なお、内容的には、1961年で切っているため、1960年発表の4カ年計画は含まれているが、その後修正された現行の4カ年計画(1963~66)は対象になっていない。

(小坂)

Joseph Fischer, *Universities in Southeast Asia; an essay on comparison and development*, Columbus, Ohio, Ohio State University Press, 1964, 133 p. (International educational monograph, No. 6)

ヨーロッパ、アジアならびにアフリカにおける教育の現状に関する調査研究シリーズの第6冊目。東南アジア社会における大学の社会的役割を論じたもの。著者は1954年から1962年にかけての4回にわたる東南アジア諸国訪問によって、現在の言語、宗教、社会問題がオランダ、イギリスの植民地体制によって悪化されたものであることを知った。本書は、大学制度ではなく、大学の社会的役割を政治・経済的發展との関連においてとらえたものである。第1章「低開発国比較分析単位としての大学、機能的見解」において現在の流動的な社会・政治的変革のなかで、大学の果たす役割から社会構成を比較検討することの優位性を説く。ここで扱われている大学は、ラングーン大学、ガジャマダ大学、セイロン大学、チュラロンコーン大学、フィリピン大学の5大学である。1945年以降における経済開発、政治的發展に際する大学の役割、国民指導層であるエリートの創出の問題にとくに力点がおかれている。巻末に統計、文献目録。(柳)